

■編集・発行／
岩手県商工会連合会
〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-3-8
電話 019-622-4165 FAX019-654-3363

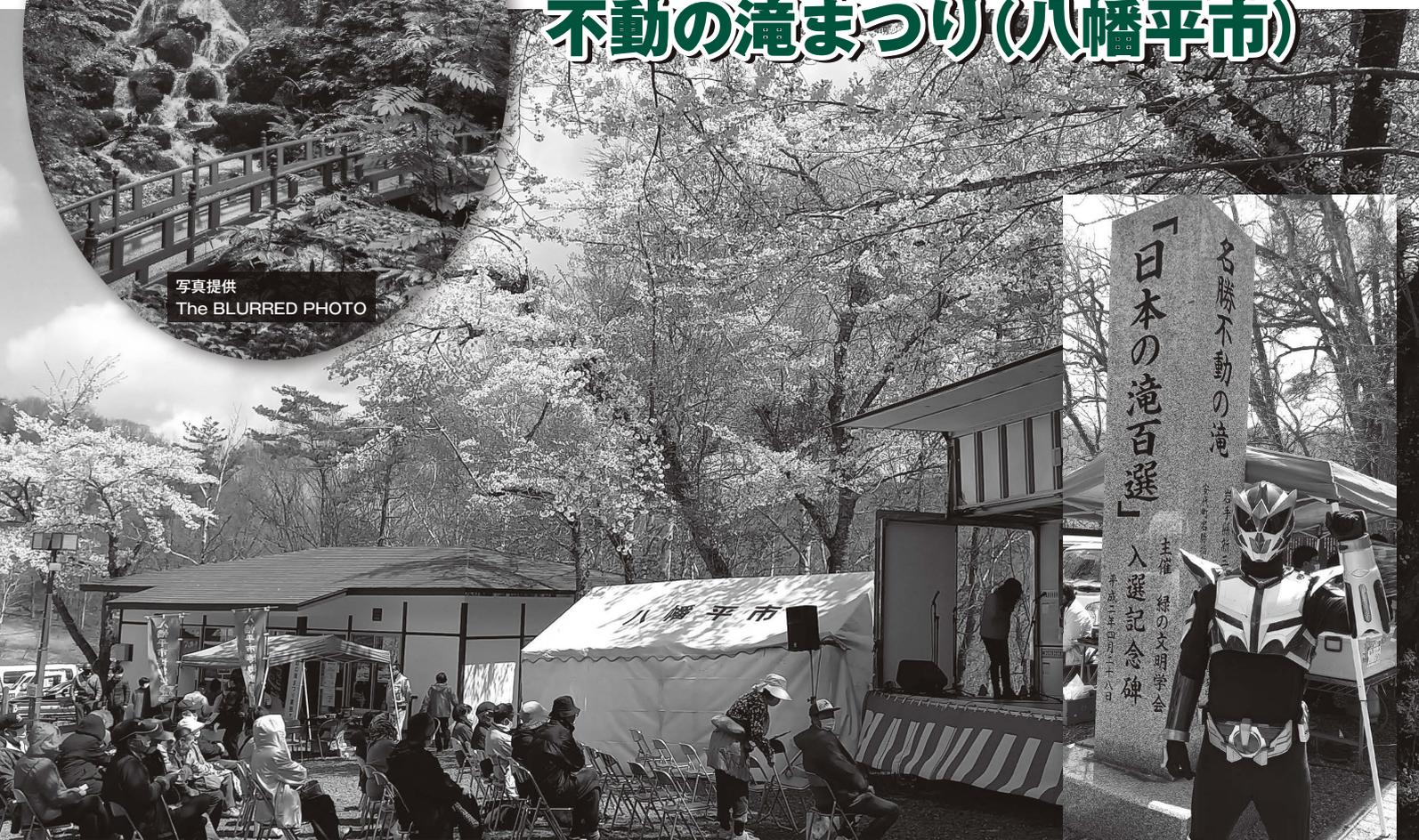
■印刷／(株)菊忠印刷
岩手県商工会連合会ホームページ
<http://www.shokokai.com/>

(2022年6月15日発行)



写真提供
The BLURRED PHOTO

不動の滝まつり(八幡平市)



【左上写真】 三段からなる名滝・不動の滝は「日本の滝百選」の一つに数えられているほか、「岩手の名水二十選」にも認定されています。滝の中程には石彫不動明王が安置されています。周囲の静かな空気を震わせ、高さ15mの滝が飛沫を上げて垂直に流れ落ちるさまは圧巻です。

【中央写真】 「不動の滝まつり」が八幡平市において滝に隣接する桜松神社の桜松神社例大祭とあわせて5月3日に開催されました。約2,500人の地域住民や商工会関係者が集い、春の色彩を楽しみ、待ちに待った開催に大いに賑わいを見せました。



【上記写真】

「岩鷲護神ハチマンタイラー」も滝まつりに参加！

主な内容

- 令和4年度連合会重点事業
- 令和4年度通常総会
- 令和4年度県青連総会・県女性連総会
- 春の叙勲受章者のご紹介
- 中小企業白書について
- 事業承継補助金等採択企業のご紹介
- 生産性向上のポイント
- 嘱託専門指導員のご紹介
- いわて食の応援プロジェクトの紹介等
- 中小企業景況調査(令和4年1月~3月期)
- ILC current topics 第4号
- 法務局からのお知らせ
- 新記帳代行システム「MA1」について 他

令和四年度 商工会連合会重点事業

令和四年度の本会事業等を審議する臨時総会が、去る三月二十五日に開催されました。

令和四年度は、コロナ禍や原油高騰で苦しむ地域企業の経営危機回避を重点課題に取組むとともに、会員企業の未来に貢献すべく「地域経済及び企業の発展に貢献できる、より質の高い課題解決力を持った商工会」を目標とし、高橋会長をはじめ役員が一丸となり、次の六つの重点事業を核に、各種事業を積極的に実施して参ります。

一、事業再構築や国内外販路拡大支援等によるコロナ禍の早期克服、及び被災地の経済活力の創出

- ・コロナ禍による市場や需要の変化に対応した事業再構築を支援します。
- ・東日本大震災被災地域の創業や新事業展開を進める企業へのフォローアップを実施します。

二、地域密着型コンサルティングの推進と広域支援制度による支援水準の引上げ

- ・地域密着型コンサルティングの推進により、企業の生産性

向上を図ります。

- ・いわてビジネスイノベーションアワードの実施により、戦略的な経営を喚起し、県内企業への波及を図ります。
- ・経営発達支援計画の策定や実行支援を通じ、計画の円滑遂行と目標達成を推進します。
- ・広域経営指導員を核としたOJTによる支援水準の底上げを図ります。
- ・事業承継案件の掘り起こしや事業承継診断等により、事業者の状況に応じた事業承継を推進します。

三、DXの推進と制度改正等に伴う課題解決へ向けた支援の実施

- ・企業経営の効率化・高付加価値化に向けて、企業のDXへの取組みを支援します。
- ・新たな記帳システムの導入やスマホアプリによる施策情報等の発信等情報システム環境の整備を進めます。
- ・経営環境の変化に応じた柔軟な働き方を実現するため、企業の労働環境の改善を推進するとともに、インボイス制度等への対応を支援します。

四、組織改革の推進による実効性の高い組織体制の整備

- ・県下統一行動目標の浸透を図るとともに、目標達成に向けて商工会の取組みを支援します。
- ・商工会機能の維持と支援水準の向上に向けて、小規模商工会を中心とした連携環境の整備を推進します。

五、組織マネジメント力の強化と次世代リーダーの育成

- ・商工会、青年部及び女性部活動を通じて経営者・組織リーダーとして資質向上を図る研修・事業等を実施します。
- ・地域密着型コンサルティングに必要な能力の習得と新たな人事制度との連動により支援能力の向上を図ります。
- ・WEB会議システムを活用し、業務担当者として必要な知識習得等を支援します。

六、商工会組織のDX推進と行政機関等との連携

- ・商工会DX推進計画を策定し、事業の改善や効率化等を目的としたDXを推進します。
- ・各市町村における小規模企業振興条例策定を推進します。
- ・小規模事業者の感染症や災害等へのリスクマネジメントへの支援体制を構築するため「事業継続力強化支援計画」の策定を推進します。

令和四年度通常総会を開催

去る五月二十七日、盛岡グラウンドホテルにおいて令和四年度岩手県商工会連合会通常総会を開催しました。提出された議案は、令和三年度の事業報告書、一般会計をはじめ、七会計の収支決算書等、全九議案が原案のとおり承認・決定されました。

開会にあたり、高橋会長が、挨拶を述べた後、来賓を代表して平井淳生東北経済産業局長、達増岩手県知事、小倉智晴日本政策金融公庫盛岡支店国民生活事業統轄が、祝辞を述べました。

なお、総会に先立ち次の商工会が表彰を受けました。

■組織強化優良商工会（八商工会）
栗石商工会、滝沢市商工会
金ヶ崎町商工会、平泉商工会

九戸村商工会、大槌商工会
軽米町商工会、矢巾町商工会
■経営革新優良商工会（二商工会）
矢巾町商工会
洋野町商工会

■記帳推進優良商工会（二商工会）
矢巾町商工会
田野畑村商工会

■福祉向上優良商工会
①商工貯蓄共済の部（八商工会）
軽米町商工会、前沢商工会
二戸市商工会、岩手町商工会
田野畑村商工会、普代商工会
八幡平市商工会、葛巻町商工会
②会員福祉共済の部（四商工会）
一戸町商工会、平泉商工会
前沢商工会、九戸村商工会



挨拶を述べる県連高橋富一会長



表彰を受ける田野畑村商工会小松山会長

岩手県商工会青年部連合会・女性部連合会事業報告



令和4年度

岩手県商工会女性部連合会通常総会開催

令和4年度岩手県商工会女性部連合会の総会を、5月10日に岩手県商工会連合会館にて開催しました。

総会開催にあたり木村会長より昨年度はオンライン形式など、コロナ対策を講じながら、リーダー研修会及びブロック別研修会の開催並びに、未使用はがきを収集しジョイセフへ寄贈するなど、コロナ禍の中出来る限りの事業を実施した旨挨拶がありました。

議案に入る前に、部員増強運動で優秀な成績をおさめた滝沢市・一戸町・野田村商工会女性部に表彰状が伝達されました。

議案審議では、九戸村商工会女性部の大畑部長が議長を務め、令和4年度の県女性連事業について、新たな社会貢献活動としてヘッドネーション支援事業並びに、リーダー研修会をはじめとする女性部員としての資質向上等を目的とした研修会の計画について承認されました。



令和4年度の活動に向けて挨拶を行う木村会長



令和4年度

岩手県商工会青年部連合会通常総会開催

令和4年5月11日に令和4年度岩手県商工会青年部連合会通常総会が、盛岡市のメトロポリタン盛岡ニューウイングで開催されました。

令和3年度の事業報告においては、新型コロナウイルス感染症の影響で各種事業が例年通りに実施できなかったものの、主張発表大会岩手県代表となったラオグジャブ・ムンフバットさん（滝沢市商工会青年部）が主張発表全国大会で優秀賞の快挙を成し遂げたことや、多くの青年部員企業が経営革新計画の法認定を受けたこと等の成果が報告されました。

令和4年度の県青連事業については、コロナ禍にありながら活発な事業を実行できるよう、IT技術を駆使し、各部の交流を強化する事業や、情報共有の仕組み作りを行うことや、リーダー研修会をはじめとする経営者としての資質向上等を目的とした研修会の計画が承認されました。



令和4年度の活動に向けて挨拶を行う坂久保会長

おめでとうございます 令和4年春の叙勲・褒賞受章者のご紹介



● 瑞宝単光章

野田 公則 氏
(洋野町商工会員)



清水 功 氏
(一戸町商工会元監事)



● 旭日双光章

三浦 貞一 氏
(遠野商工会員)

四月二十九日に発令された令和四年春の叙勲・褒章において、次の三名の方が叙勲の栄に浴されました。心からお祝い申し上げます。

「会員福祉共済」の加入お申込みはお近くの商工会まで!



会員福祉共済のおすすめポイント3選!

- ① 商工会員のためだけの共済だから、安くて補償が充実!
- ② けが・病気・生命保障の自由な組み合わせ!
- ③ 申し込みから請求まで商工会で行えるので手軽で安心!

2022年版中小企業白書「事業再構築の重要性」

中小企業庁が発表した「2022年版中小企業白書・小規模企業白書」によりますと、新型コロナウイルス感染症への対応としての「事業再構築」の実施状況は、「既に行っている」と回答した企業の割合は12.7%、「1年以内に行う予定」と回答した企業の割合は9.8%であり、事業再構築を実施済み又は実施予定の企業は合わせて22.5%となっていることが分かりました。（※事業再構築とは、新たな商品の提供や商品の提供方法を変更すること等を指す。）

また、事業再構築を実施した企業の34.9%が「売上面ですでに効果が出始めている」と回答しており、「1年以内に効果が出る見込み」は26.4%、「数年以内に効果が出る見込み」は34.7%で、併せて96.0%が事業再構築の効果を意識しております。

さらに売上げ面の効果だけではなく、既存事業とのシナジー効果（新規開拓した販路の既存事業への活用等）も実感しているなどあらためて事業再構築の重要性を指摘しております。

なお、事業再構築を「すでに行っている」と回答した企業を業種別にみると、宿泊業・飲食サービス業が21.8%、小売業が15.8%などとなり、感染症の影響の大きい業種で実施割合が高い状況となっております。

業種別に見た、事業再構築の実施状況

業種	サンプル数 (n)	既に行っている	1年以内に行う予定	行う予定はない
宿泊業・飲食サービス業	(n=87)	21.8%	19.5%	58.6%
小売業	(n=361)	15.8%	12.5%	71.7%
不動産・物品賃貸業	(n=265)	14.0%	9.8%	76.2%
生活関連サービス業・娯楽業	(n=109)	13.8%	13.8%	72.5%
運輸・郵便業	(n=367)	13.1%	9.3%	77.7%
情報通信業	(n=393)	13.0%	9.2%	77.9%
卸売業	(n=390)	12.8%	9.7%	77.4%
学術研究専門・技術サービス業	(n=488)	12.7%	5.5%	81.8%
製造業	(n=1,647)	12.1%	10.6%	77.4%
建設業	(n=394)	10.7%	8.9%	80.5%
その他	(n=723)	11.3%	9.3%	79.4%

■ 既に行なっている ■ 1年以内に行う予定 ■ 行う予定はない

資料：株式会社エリサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」（2021年12月）
注：アンケート回答企業が必ずしも事業再構築補助金の申請企業ではない

IoT対応の漏水調査プロセス構築による生産性向上及び受注拡大

◆**外部環境の変化と新たなニーズ**
令和元年の改正水道法により水道施設の維持管理が義務化されました。近年、地方公共団体では水道事業の事務を民間事業者へ委託化することを進めてきておりますが、災害時や突発的な漏水事象に対応するには、IoT対応の漏水探知器の導入が不可欠であり、それとともに各機器を使いこなせるノウハウも必要となりました。

◆**既存事業から新事業へ**
当社は、昭和四十六年に燃料小売業と水道管土木工事業の二つを柱として先代の祖父が創業いたしました。平成に入ると主たる業種である燃料販売が人口減少と共に減少傾向となり、新たな事業を模索し始め、平成二十六年から漏水調査事業を開始しました。当社では創業当時から配管工一式を請負っていた経験を生かして、配管図面のない埋設管漏水にも対応することが可能であったため、他社では後回しにするような面倒な漏水修理にも迅速に対応し、これにより、難工事に関する技術と経験が積み重なり、お客様にも割安でサービスの提供が可能となりました。

有限会社なかまご
～零石商工会～
住所：零石町上町東1番地1
電話：019-692-2369
業種：ガス小売、水道管工事、漏水調査等
資本金：3,000千円
従業員数：4名

※令和3年度 事業承継補助金 採択
※令和2年度 経営革新計画 承認
※令和2年度 小規模事業者持続化補助金 採択

◆**今後の展開**
水道管の維持管理等のメンテナンス業務は、水道管の老朽化に伴い今後も増え続けることが予測されますので、当社の技術・ノウハウを持って、定期メンテナンスの提案やダメージを最小限に抑えるサービスの提供等を行いながら経営力向上に努めてまいります。

◆**新事業拡大に向けた取組み**
そこでIoT対応の漏水探知器を導入し、北東北三県では初の事例となる「IoT対応の漏水調査プロセスの構築」に取組み、「大規模な埋設漏水調査」に本格的に進出し、更なる漏水調査に関する技術・ノウハウの強化を図りました。新たなニーズに的確に対応することで、「顧客への調査結果の見える化」、「大幅な工期短縮化」、「工事代金の削減」、「長距離漏水調査が可能」という四つの価値が提供可能となりました。また、従来九工程であった漏水調査工程を新工法では四工程とすることにより、工程数を五十五%削減することができました。

また、「大規模な埋設漏水調査」という新たなニーズに対応するためには、当社の所有する漏水調査用の機械・設備では、全ての漏水箇所を特定できず、難易度の高い漏水箇所は人的な目視や聴音による調査も行う必要があり、生産性が低下してしまうことが課題として出てきました。



大規模漏水調査現場

国の補助金を活用して、生産性向上や事業の再構築に挑戦し、自社の経営力向上につなげませんか？

令和4年度 中小企業・小規模事業者支援対策のポイント

令和4年度の国の中小企業・小規模事業者向けの支援施策では、新型コロナウイルスの影響から克服し自社の強みや経営資源を活かして経営力の向上につなげるために、成長が期待される新たな分野への進出を後押しするため事業の再構築や生産性向上に向けた設備投資やIT導入、販路開拓に向けた取組みへ支援を行います。

さらに、賃上げ、事業承継、消費税のインボイス対応、グリーン分野進出等の制度改正や環境変化に対応した取組にも併せて支援を行います。支援施策のイメージは右図、施策の概要は下記の通りです。

県内各商工会は、経営革新等認定支援機関として事業者の皆様に伴走した支援を行いますので、支援施策の詳細につきましては、お気軽にお問い合わせ下さい。

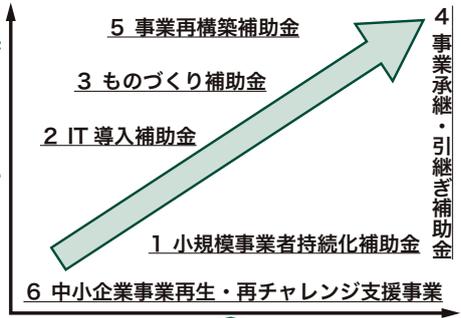
●事業者の求める支援の段階

↑
自社を更に成長・発展させたい

↑
自社を持続的に成長させたい

↑
自社を存続させたい

※国の支援施策マップイメージ



商工会等の経営革新等認定支援機関による伴走支援

※⑥中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業の詳細は次ページ（いわて中小企業継続支援センター）の記事を御覧ください。

1 小規模事業者持続化補助金【自社を持続的に成長させたい】

～小規模事業者の販路開拓に向けた地道な取り組みを支援します～

●主な申請枠

- ①一般枠：自ら作成した事業計画による販路開拓に向けた取組み
- ②特別枠：①一般枠の取組みに加え、次のいずれか取組みを行った場合は、補助金額増額や補助率の上乗せがある（最低賃金引上げ、小規模事業者の規定以上の従業員数を雇用、免税事業者がインボイス発行事業者への転換、認定市町村等の支援による創業した事業者等）

●主な対象経費：機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、開発費、借料、委託・外注費等

●補助上限：**50万円～200万円**

●補助率：**2/3～3/4**

※申請枠により補助金額の上限や補助率が異なります。

5 事業再構築補助金【自社を更に成長・発展させたい】

～コロナを克服し新たなビジネスモデルへの転換を支援します～

●申請要件

- ①2020年4月以降の連続する6か月の内、任意の3か月の売上合計が、コロナ以前と比較して10%以上減少
- ②商工会等認定支援機関と事業計画を作成し事業再構築に取組む
- ③補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%以上増加を達成

●主な対象経費：建物費、機械装置・システム構築費、広告宣伝費等

●補助金額：**100万円～1.5億円**

●補助率：**1/3～3/4**

※申請枠は、通常枠の他、最低賃金枠、回復再生応援枠、グリーン成長枠等があり、それぞれ従業員数、追加申請要件、補助金上限、補助率が異なります。

2 IT導入補助金

【自社を更に成長・発展させたい】

～ITツール（ソフト・ハード）活用した業務効率化や生産性向上を支援します～

●主な申請枠と対象経費

- ①通常枠…ITツール（ソフトウェア、クラウド、導入関連経費）
- ②デジタル化基盤導入枠…ITツールの他、PC・タブレット、レジ・券売機、専門家謝金等

●補助金額：**5万円～450万円**

●補助率：**1/2～3/4**

※PC・タブレット、レジ・券売機等ハードのみ導入のための申請はできません。

※IT導入支援事業者の申請サポートが必要です。

3 ものづくり・商業・サービス補助金

【自社を更に成長・発展させたい】

～新製品等の開発や生産プロセス・提供方法の改善を通じた生産性向上に向けて設備投資を支援します～

●設備導入の目的

新製品・新サービスの開発や、生産プロセス・提供方法の改善等を通じて生産性が向上する設備やソフトウェア等を新たに導入する。

●補助金額：**100万円～2,000万円**

●補助率：**1/2～2/3**

※申請枠は、通常枠、回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠等があり、補助金額や補助率が異なります。

4 事業承継・引継ぎ補助金

（経営革新事業）

【自社を存続させたい～更に成長させたい】

～承継者への円滑な事業承継を支援します～

●補助対象者

事業承継（創業型、経営者交代型、M&A型等）を通じて事業承継後に経営革新、グリーン化、デジタル化、事業再構築等に取組む中小事業者

●補助対象経費

事業承継後に取組む経営革新等（設備投資・販路開拓等）に係る設備費、店舗借入費、広報費、廃業支援費、解体費等

●補助金額：**100万円～600万円**

●補助率：**1/2～2/3**



古澤 啓二

●事業環境変化対応型支援事業・制度改正等の課題解決環境整備事業担当



伊藤 貴明

●中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業担当



菊池 朗



多田 信弘

●事業継続伴走型支援事業担当



鈴木 登志朗



廣田 勝彦

●小規模事業者持続化補助金事業担当



小根口 潤



佐藤 史朗

●経営革新担当



熊谷 誠



酒井 知

●情報担当



佐々木 康晴

●労務担当

本会では、県内中小・小規模事業者からの専門分野や特定事業への相談や支援体制を強化するため、嘱託専門指導員を配置しています。

嘱託専門指導員の紹介

いわての食 応援プロジェクト 2022

**第1期(春・夏)
実施中!**

岩手県飲食店新型コロナ感染対策認証制度「いわて飲食店安心認証制度」の認証を取得している岩手の飲食店で利用できる食事券を販売することで、いわての食を応援する取組です。

商工会で販売中です。詳しくはもよりの商工会へ。

ここが重要!

「いわての食応援プロジェクト2022」は、2期に分かれて行われます! 第1期の食事券は第2期には使用できません。

● **第1期(春・夏)**

販売期間 令和4年 **5月13日(金)~7月31日(日)**

利用期間 令和4年 **5月13日(金)~8月31日(水)**

● **第2期(秋・冬)**

販売期間: 令和4年9月1日(木)~11月30日(水)
利用期間: 令和4年9月1日(木)~12月31日(土)

ここが重要!

「いわての食応援プロジェクト2022」に参加するためには、「いわて飲食店安心認証制度」の認証が必要となります。

● **「いわての食応援プロジェクト2022」への参加登録方法**

既に認証を受けている飲食店の方は、事務局までお電話下さい。参加をご希望で飲食店の方で認証を受けていない場合は、県ホームページから申請手続きを行ってください。

【お問い合わせ】

いわての食応援プロジェクト事務局

TEL:019-624-5050

※平日10:00~17:00



↑県ホームページ

いわて中小企業事業継続支援センター 相談窓口を開設しました。

岩手県では、県内各商工会、商工会議所に「いわて中小企業事業継続支援センター相談窓口」を設置し、令和4年4月15日(金)から相談受付を開始しました。

これは、長引くコロナ禍による国の施策である「中小企業活性化パッケージ」に呼応し県内事業者の事業継続に向け、過剰債務など金融面の課題解決や再チャレンジ、事業承継等の相談支援体制を強化するため設置するもので、商工指導団体、岩手県信用保証協会及び県が連携し実施するものです。

**事業の継続が心配…
借入金の返済が不安…**

このようなお悩みを抱える事業者の方々の課題解決に対応いたします。



事業継続や過剰債務などのお悩みをお持ちの事業者の皆様
お近くの商工会相談窓口へ、お気軽にご相談ください。

マル経融資

経営改善を図ろうとする小規模事業者の方々をバックアップするための融資制度です。

融資限度額 一般枠 **2,000万円**

返済期間 運転 **7年以内** 設備資金 **10年以内**
(うち据置期間) (据置1年) (据置2年)

担保・保証人 **不要**

※新型コロナウイルス感染症関連の制度(別枠)もございます。詳しくは、商工会までお問い合わせ下さい。

今こそ自然災害・感染症に備えて強靱化!

ジギョケイセミナー

参加無料

「事業継続力強化計画」、略して「ジギョケイ」とは…

中小企業者が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、必要な項目を盛り込んだ計画で、将来的に行う災害対策などを記載するものです。本セミナーでは、ジギョケイの重要性やメリット、策定の基礎とポイント等を御紹介します。

● **令和4年6月30日(木) 14:00~15:30**
オンライン開催 (Microsoft Teams 使用)



ロゴマークも使えます。

■ 申込: 東北経済産業局 産業部 中小企業課
【TEL】022-221-4922

【E-mail】thk-bcp@meti.go.jp

又は、各商工会にお問い合わせください。

■ 主催: 東北経済産業局



セミナーHP
QRコード

◆売上高：全業種において 売上高D・Iが悪化、製造業・サービス業が大幅に悪化

今期は、全業種が悪化となりました。特に製造業は21.4ポイントの大幅な低下となり△42.9まで悪化、サービス業も18.0ポイント低下して△45.9まで悪化しました。小売業も11.2ポイント低下して△53.7まで悪化しています。建設業も下げ幅は5.0ポイントと他業種よりは小さいもののやはり低下して△25.0まで悪化しました。

来期は、今期比較的下げ幅が小さかった建設業が大幅に悪化する見通しですが、今期下げ幅の大きかった製造業、サービス業、小売業は上昇に転じ、それぞれ10.0ポイント以上改善することが見込まれています。

◆採算：全業種において 採算D・Iが悪化、サービス業が大幅に悪化

今期の採算D・Iは、サービス業が20.8ポイントの大幅な低下となり△63.4まで悪化しました。前期大幅に改善していた建設業が10.0ポイント低下して△40.0まで悪化、製造業は小幅な低下にとどまったものの2期連続の悪化となり1.0ポイント低下の△29.6、2期連続して改善傾向にあった小売業も悪化に転じ、5.4ポイント低下して△64.0まで悪化しました。

来期は、サービス業、小売業が上昇に転じる見通しですが、製造業、建設業は今期に引続き低下してマイナス幅を拡大する見通しとなっています。

◆資金繰り：全業種において 資金繰りD・Iが悪化、建設業が大幅に悪化

今期は、全業種において資金繰りD・Iが悪化しました。前期大幅に改善していた建設業が20.0ポイント低下して△35.0まで悪化しました。また、製造業も13.6ポイント低下して△32.1、サービス業も11.5ポイント低下して△34.4まで悪化しています。2期連続して改善傾向にあった小売業も悪化に転じ、6.4ポイント低下して△43.9まで悪化しています。

来期は、製造業、建設業、小売業においては今期に引続き資金繰りの悪化が見込まれるものの、サービス業においては改善に転じる見通しとなっています。

注) D・Iとは、景気動向指数の略で、増加(上昇、好転、長期化)企業と減少(低下、悪化、短期化)企業の差を示すものです。

業況天気図(売上D・I)

期間 業種	令和3年 1～3月	令和3年 4～6月	令和3年 7～9月	令和3年 10～12月	令和4年 1～3月	令和4年 4～6月
製造業	雨(△49.9)	薄曇(7.2)	曇(△28.6)	曇(△21.5)	雨(△42.9)	曇(△28.6)
建設業	雨(△35.0)	曇(△20.0)	雨(△80.0)	曇(△20.0)	曇(△25.0)	雨(△55.0)
小売業	雨(△43.9)	雨(△41.5)	雨(△43.9)	雨(△42.5)	雨(△53.7)	雨(△39.0)
サービス業	雨(△59.1)	曇(△24.6)	雨(△42.7)	曇(△27.9)	雨(△45.9)	曇(△26.2)

凡例	売上高 D・I値	100.0～ 30.1	30.0～ 10.1	10.0～ △10.0	△10.1～ △30.0	△30.1～ △100.0
表示		快晴	晴	薄曇	曇	雨

ILC current topics 第4号

※ ILC current topics」と題し、会員の皆様に ILC (国際リニアコライダー) の動向をお伝えしてまいります。

令和3年7月から開催されてきた文部科学省の I L C に関する有識者会議が検討を続け、令和4年2月14日に「I L C 計画の諸課題に関する議論のまとめ」を公表しました。

第1期有識者会議議論のまとめとして、「現時点においては、提案研究者コミュニティが希望する、誘致に関する日本政府の関心表明を前提とし、かつ提案された規模による I L C 準備研究所段階への移行を支持できる状況にはなく、時期尚早であると言わざるを得ない。」とされたものの、今後の本分野の継続的な発展を願う観点からとして、「素粒子物理学、加速器科学分野において世界的に高いプレゼンスを有する日本の研究者コミュニティに対する期待や評価、I L C 計画の進め方に関する検討・整理の必要性、関係国の研究機関の連携強化を通じた段階的な研究開発の展開」などの付言がされています。

これを受けて、高エネルギー加速器研究機構 (K E K) は、右の「有識者会議の結論を受けた I L C の進め方について」を令和4年2月25日に公表しました。

- 国内外の研究者コミュニティとともに、国際将来加速器委員会 (I C F A) での意見交換等を通してヒッグスファクトリー実現に向けて、世界的な研究戦略再構築に関する検討を進める。
※素粒子に質量を与えると考えられている「ヒッグス粒子」を生成して、その性質を精密に調べる加速器施設のこと。
- 各国の研究機関と連携して、I L C 準備研究所に代わって当面必要な加速器の開発研究を行う枠組みを設け、共同研究を行うことを I C F A に提案する。この共同研究を通して I L C を含めた次世代加速器の進展のために重要な技術開発及び I L C 実現に向けた機運の醸成を図る。
- 国内では、大学の研究者などの協力も求めて一元的に対外的コミュニケーションを図る組織を構築し、学术界や産業界などに広く I L C の意義を伝える活動を強化し、基礎科学の世界的な研究所を設けることの意義や、人材育成や科学技術の発展に資する計画であることへの理解促進を図る。

(お問い合わせ先)

岩手県 I L C 推進局事業推進課

Email : AB0009@pref.iwate.jp



● 盛岡地方法務局からのお知らせ ●

～実質的支配者リスト制度が創設されました。～

本年1月31日から、銀行等からの求めに応じ、株式会社の申出により、当該会社が作成した実質的支配者(25%以上の議決権を有する者)のリストの写しを発行する制度が開始されました。 ※申出手数料・写しの発行費用は無料です。

お問い合わせ先 盛岡地方法務局登記部門 (019-624-9851)
(詳しくは法務省のホームページへ)

https://www.moj.go.jp/MINJI/minji06_00116.html

法務省 HP
QRコード



商工会の新しい記帳システム 「商工会クラウドMA1」が 6月より運用開始!

「商工会クラウドMA1」は、小規模事業者等の経営力強化（業務・会計のDX化、キャッシュレス化推進等）を目的に、全国商工会連合会、ソリマチ株式会社の相互連携により推奨するものです。これまでの「ネットde記帳」をご利用の事業所様におかれましては、「商工会クラウドMA1」へ既存データの移行により、引き続き商工会の記帳システムとして「商工会クラウドMA1」をご利用ください。なお、ネットde記帳から既存データを移行する事業所様は、6月下旬よりご利用可能となります。また、新たにクラウド会計の導入をご検討の事業所様におかれましては、業務の効率化を目指す機会として是非ご利用ください。「商工会クラウドMA1」の特徴等については、以下の通りです。



あんしん
法令改正
対応

「商工会クラウドMA1」の特徴

POINT1 誰でも使いやすい会計ソフト

POINT2 充実したサポート体制で安心

POINT3 税制・法令改正の対応も万全



誰でも迷わずに
かんたん操作でスタート

自動設定 / 科目自動設定 業種にあった科目を自動設定



会計や簿記に
詳しくなくてもかんたん

AI自動仕訳 AI技術を使ったかんたん仕訳



電子帳簿保存法に対応

電子帳簿ソフト法的要件認証 電子帳簿保存法の要件クリア



法令改正があっても安心

自動アップデート 常に最新の法令に対応



確定申告が簡単

所得税確定申告システム Web確定申告でかんたん



電子申告も対応

e-Tax連携対応 e-Tax連携オプションをご提供

「商工会クラウドMA1」のサポート体制

★電話サポート ★メール・FAXサポート ★リモートサポート ★チャットサポート

●「商工会クラウドMA1」の導入検討やお申込につきましては、ご加入の商工会へお問い合わせください。

ハローワークとともに 再就職を支援します

相談・支援
無料

厚生労働省と経済・産業団体の協力で1987年に設立された公益財団法人です。
全国ネットで再就職・人材確保の支援をおこなっております。

公的機関として支援実績多数。お気軽にご相談ください。

- 雇用を守る出向・移籍マッチングをサポート
- 会社都合で離職、転職される方の再就職をサポート
- 60歳以上の方のキャリアを活かした再就職をサポート
- 企業間の人材マッチングをサポート
- 優秀な人材の育成、職場の活性化などをサポート

信頼と安心

設立以来、人材マッチング

23万人以上 就職実現

〈 応援します、頑張るあなたの新職場!! 〉

公益財団法人 産業雇用安定センター

岩手事務所

TEL 019-625-0434

〒020-0022

盛岡市大通3-3-10

七十七日生盛岡ビル5階

